

ミャンマー

製造メーカーの進出に遅れ

ジェットロ海外調査部アジア大洋州課 小島 英太郎

「バスに乗り遅れるな!」、「そのバスは本当に安全か!」——これがミャンマーでのビジネス機会を探る上で、日系企業の迷いの核心だろう。2011年3月末、新政権が誕生してから多くの日系企業がミャンマーに注目し、現地に足を運んでいる。全日空が12年10月に成田・ヤンゴン直行便を12年ぶりに再開したことは、その象徴といえる。IT オフショア開発のように、中国などの代替地として徐々に進出が始まった分野がある一方、製造業や国内市場を狙う企業の動きは低調に映る。どんな企業がバスに乗ろうとしているのか。

進出支援、金融、物流分野が先行

対ミャンマー関連の各社の発表から動きを探ってみよう。まず、「進出支援・コンサルティング」「金融」「物流」といった、現地でビジネスを展開するに当たってサポートが必要になる分野での進出が顕著だ(表)。「進出支援・コンサルティング」では、NAC 国際会計グループ(NAC Global Co., Ltd.)、ジーエフ、SUWA コンサルティングの3社によるコンサルティング会社の設立が最も早かった(香港法人によるヤンゴン事務所設置。2011年11月7日発表)。特にアパレル・縫製分野に強みを発揮する。その後、12年3月以降、フォーバル、グローバルイノベーションコンサルティング、東京コンサルティングファーム、VAC コンサルティンググループおよび中根緑税理士事務所、TMI 総合法律事務所、新日本有限責任監査法人、KPMG (KPMG ジャパン / あずさ監査法人) と続く。

「金融」分野では、12年4月6日、みずほコーポレート銀行が駐在員事務所開設を発表した。翌月には三井住友銀行がミャンマー現地銀行大手のカンボウザ銀行と技術支援に係る覚書締結を発表。さらに同行は、米国経済制裁のうち金融取引サービスが条件付き

で解禁されたことを契機に、シンガポール支店ヤンゴン出張所を外銀初の営業拠点として開設(駐在員事務所を格上げ)した。その上、カンボウザ銀行と協力し米ドル建て送金取り扱いを始めた。三菱東京UFJ 銀行も、現地のコーポラティブ銀行を利用することにより、米ドル建て送金のサービスを始めた(10月付け同行資料)。これまで、米ドル建て送金ができないことが、ミャンマーの投資環境としては阻害要因となっていた。一部、米国財務省外国資産管理室(OFAC)のSDN リストの対象者には送金できないという制約は残るものの、大幅に改善されたといつてよい。

大和総研と東京証券取引所グループは、ミャンマー中央銀行とミャンマーにおける証券取引所設立および資本市場育成支援への協力に関する覚書を交わした(5月29日)。これは15年の証券取引所設立を目指したものだ。その他、太陽生命保険が駐在員事務所を、またイオンクレジットサービス株式会社のタイ子会社が現地法人を設立すると発表した。

表 日系企業進出・サービス開始などの発表件数

分野	件数
進出支援・コンサルティング	8
金融(銀行、証券、保険)	7
商社	7
IT	7
物流	6
建設・設備、エンジニアリング	6
通信	5
製造	3
電力	2
その他	13
合計	64

注:ミャンマー新政権誕生後の発表
 資料:各社ニュースリリースなどを基に筆者作成

「物流」分野では、今後の日本・ミャンマー間の取引拡大を見込み、商船三井がシンガポールとヤンゴンをつ結ぶ新航路の開設を発表した（12年3月9日）。その後、上組、鴻池運輸、日本通運、楠原運送、鈴与が次々と駐在員事務所開設を発表している。ミャンマーでは、法人形態として駐在員事務所は銀行、保険分野にのみ認められ、その他の業種は現地法人か支店を開設することになっている。従って、物流分野の事務所などは「支店」として設立される。だが、活動は情報収集のみに制限され、実質的には駐在員事務所扱いとなる。

商社も7件と発表は多いが、うち5件は既存進出の商社が首都ネピドーに事務所を設置するというものだ。丸紅による発表（11年12月28日）を皮切りに、12年は三井物産、住友商事、三菱商事、伊藤忠商事と相次ぎ、大手商社はほぼ出そろった状況といえる。その他、兼松が休眠していたヤンゴン事務所を再開。また、丸紅はミャンマー電力公社からユワマ複合火力発電所向けガスタービン・オーバーホール案件（部品は日立製作所が供給）を受注したと具体的な案件の発表もしている。

注目され始めた IT オフショア開発

日本で受注したソフトウェアやシステムの開発、データ入力作業など、人手がかかる部分を日本国外で行う、いわゆるオフショア開発分野での進出が徐々に進んでいる。筆者の駐在中（07年4月～11年2月）に設立された日本の会社はミャンマー DCR（第一コンピュータリソース、08年7月）のみだったが、まさにこの分野だった。いまや約160人のミャンマー人社員を抱え、日本からの受注にえている。この他にサイバーミッションズ、ラバーソウルが12年4月に設立。NTT データ、アライズ、Acroquest Technology、ミライト・ホールディングスも開発拠点を設置するとしている。

この分野は多くが中国で開発されてきたが、いわゆるチャイナ・プラスワンに動く他産業同様、他国への分散化が検討されるようになっていく。その中で、ベトナムなどに続いて注目され始めたのがミャンマーだ。設立関係者が口をそろえて評価するのは、ミャンマー人の日本語習得能力の高さ。ミャンマー語の文法が日

本語と似ていることもあり、会話能力が高いという。

これらの他、今後の建設需要を見込んだ進出や円借款再開を想定した事業化調査、通信インフラ・サービス分野、天然ガス開発分野などで進出の発表がある。

製造業投資の本格化は数年先か

一方、製造業分野での発表は非常に少ない。12年2月1日にハニーズが婦人服製造子会社の設立を発表した。しかしその後は、フォスター電機、タイ・ワコール（ワコールのタイ子会社）と散発的だ。衣類や靴といった縫製業は、チャイナ・プラスワンの流れの中で、新政権誕生前、特に10年から拠点を作らない委託生産の形で進出し始めていたことも関係していよう。これら以外の分野では、貿易・投資関連の法制度や、電力や工業団地などソフト、ハード両面におけるインフラの未整備が進出を躊躇^{ちゅうちょ}させていると思われる。その意味で、12年11月2日に外国投資法が改正・成立したことは前進だろう。だが現実には、90日以内に制定される施行細則を待つことになる。一方では、ヤンゴン市街地から東南約23キロの場所に予定されているティラワ経済特区設立を望む声がある。製造業投資が本格化するにはまだ時間がかかりそうだ。

ミャンマーの国内市場を目指した動きも徐々に出ていく。ダイソー・サンギョー・タイランドが12年3月16日にフランチャイズ店をオープン。クボタは事業展開の強化を発表。伊藤園は駐在員事務所設置を決定。さらにロート製薬が国内販売強化のためスキンケア製品の包装を行う仕上工場を設立といった動きもある。思ったほどには新しい動きは出ていないが、約6,000万人の市場に期待する声は多い。

期待先行で多くの日系企業がミャンマーを訪れている。新たな国造りは始まったばかりでやむを得ないが、各種インフラの未整備など現実に直面している。一方、米国による経済制裁大幅緩和を受け、コカコーラ、GEなど米国企業の動きもある。中国、韓国、タイ、シンガポールなどアジア企業の動きも活発だ。どのタイミングで、どううまくバスに乗るのか、見極めることが大切だろう。あるいは、バスをもっと速く走るようにするために日本企業として協力できることはないかと積極的に考えることも、ビジネス機会につながるかもしれない。

